

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第195期 第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山 根 秀 行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山 根 秀 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）  株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）  証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）  証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第2四半期連結 累計期間	第195期 第2四半期連結 累計期間	第194期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	563,683	525,905	1,187,292
経常利益(百万円)	25,069	13,555	51,482
四半期(当期)純利益(百万円)	13,494	5,028	29,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,657	5,506	26,364
純資産額(百万円)	237,747	256,627	253,640
総資産額(百万円)	1,351,053	1,333,069	1,361,441
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	9.20	3.43	20.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.20	3.23	20.28
自己資本比率(%)	16.48	17.93	17.49
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47,783	15,768	95,565
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,436	21,089	77,798
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,522	17,873	25,907
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	133,220	61,816	115,025

回次	第194期 第2四半期連結 会計期間	第195期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(円)	3.84	0.08

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 第194期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

## 2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社140社及び関連会社46社（平成23年9月30日現在））においては、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙及びその他の7つの事業を行っており、その製品は多岐にわたっている。

なお、第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更している。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

### （資源・エネルギー）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、青森プラント㈱を新たに連結の

範囲に含めた。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDが子会社を設立したことに伴い、Sinmado Engineering (India)Pte.Ltd.を新たに連結の範囲に含めた。

一方、重要性が乏しくなったことにより、OxyChem J.V. (AKER KVAERNER/IHI INGLESIDE)を連結の範囲から除外した。

### （回転・量産機械）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、長春富奥石川島過給機有限公司を新たに連結の範囲に含めた。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サプライチェーンの修復に伴って東日本大震災による落ち込みから回復過程に入ったものの、夏場以降、円高や海外の景気減速の影響で輸出が伸び悩んでおり、生産活動の持ち直しの動きは緩慢となった。また海外経済は、新興国を中心に底堅く推移してはいるものの、米国におけるバランスシート調整、欧州における財政問題を背景とした金融・資本市場の混乱、中国における景気減速懸念により不透明感が増している。今後も欧米を中心に景気は減速傾向が続くと見られ、この影響もあって、しばらくの間は現在の水準の円高が継続する可能性があることから、輸出産業を中心に厳しい経営環境が続くと思われる。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、「社会基盤」セグメントの増加により、前年同期比27.4%増の6,242億円となった。売上高は、「回転・量産機械」セグメントで増収となったものの、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」の両セグメントが大幅な減収となったことにより、前年同期比6.7%減の5,259億円となった。損益面でも、「資源・エネルギー」セグメント等の減益により、営業利益190億円、経常利益135億円、四半期純利益50億円といずれの利益段階においても減益となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

なお、第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含んでいる。

#### <資源・エネルギー>

受注高は、化学プラントが増加したものの、ボイラが減少したため、前年同期比17.5%減の1,220億円となった。

売上高は、ボイラ、原子力機器、化学プラントが減収となったため、前年同期比16.8%減の1,320億円となった。

営業損益は、上述の売上高の減少があったため、前年同期（154億円の黒字）と比べ大幅に悪化し5億円の赤字となった。

#### <船舶・海洋>

受注高は、新造船を6隻受注したこと等により、前年同期比26.0%増の420億円となった。

売上高は、新造船、修理船が減収となり、前年同期比14.9%減の845億円となった。

営業利益は、売上高の減少、円高による減益要因があったものの、採算改善等により、前年同期比12.8%増の51億円となった。

#### <社会基盤>

受注高は、トルコのイズミット湾横断橋の受注により、鋼製橋梁が増加し、前年同期比177.0%増の1,442億円となった。

売上高は、不動産賃貸が増収となったものの、コンクリート橋梁や水門の減収により、前年同期比4.2%減の487億円となった。

営業利益は、コンクリート橋梁の売上高減少により、前年同期比2.0%減の35億円となった。

<物流・産業機械>

受注高は、運搬機械が減少したものの、圧延機、物流システム、交通システムが増加したことにより、前年同期比22.0%増の816億円となった。

売上高は、物流システムが増収となったものの、交通システム、製紙機械、製鉄機械が減収となったことにより、前年同期比7.8%減の538億円となった。

営業損益は、製鉄機械の減収により、前年同期と比べ若干悪化し2億円の赤字となった。

<回転・量産機械>

受注高は、車両過給機や圧縮機が大幅に増加したことにより、前年同期比24.5%増の837億円となった。

売上高は、車両過給機や圧縮機が増収となり、前年同期比26.0%増の789億円となった。

営業利益は、圧縮機や分離機の採算改善が寄与し、前年同期比72.1%増の57億円となった。

<航空・宇宙>

受注高は、航空エンジンが大幅に増加し、前年同期比21.4%増の1,388億円となった。

売上高は、円高による影響により、前年同期比2.1%減の1,190億円となった。

営業利益は、円高による減益要因があったものの、民間向け航空エンジンの採算改善により、前年同期比128.1%増の54億円となった。

<その他>

受注高は、農業機械や建設機械等が減少したことにより、前年同期比1.7%減の522億円となった。

売上高は、前年同期比12.3%減の522億円となった。

営業利益は、前年同期比2.5%減の17億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,330億円となり、前連結会計年度末と比較して283億円減少した。主な増加項目は、仕掛品で325億円、主な減少項目は、現金及び預金で521億円、受取手形及び売掛金で240億円、投資その他の資産のその他で130億円などである。

負債は1兆764億円となり、前連結会計年度末と比較して313億円減少した。主な減少項目は、支払手形及び買掛金で51億円、短期借入金で180億円などである。

純資産は2,566億円となり、前連結会計年度末と比較して29億円増加した。これは主に四半期純利益50億円及び剰余金の配当44億円によるものである。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.5%から17.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して532億円減少し、618億円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用された資金は157億円（前年同期は477億円の獲得）となった。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が95億円、売上債権の減少が258億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が442億円、仕入債務の減少が80億円などである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は210億円（前年同期は274億円の使用）となった。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出191億円などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は178億円（前年同期は105億円の使用）となった。これは主として短期借入金の減少が151億円、配当金の支払が46億円などによるものである。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は124億円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループの受注環境は、国内については、東日本大震災による落ち込みから生産活動は回復傾向にある。被災から工場が全面的に復旧した航空エンジン事業、お客さまの生産計画変更により当初計画より生産量が減少した車両過給機事業においては、生産の回復が進んでおり、当初想定していた業績への影響を軽減することができる見通しである。しかしながら、政府予算の復興への重点配分による一般の公共事業予算の削減の可能性や、円高の影響による国内から海外への投資のシフトなどにより、厳しい競争環境が続くと思われる。一方、海外については世界経済の成長を牽引してきた新興国の景気減速が懸念される中、世界の競合企業と円の独歩高という状況の下での厳しい競争にさらされている。このように先行き不透明な経済情勢に加え、自動車メーカーの東南アジアのハブ拠点であるタイの洪水被害の拡大により、収益へ厳しい影響がもたらされることが懸念される。

東日本大震災後の原子力発電分野については、長期的には、世界規模での需要拡大の大きな流れに変化はないと見込まれるものの、国内の原子力関連事業は先行き不透明な状況が続いており、また海外の原子力発電所建設も震災前と同じ時間軸で進むことは考えにくく、短期的には悪影響を被ることが懸念される。

こうした状況に対処するため、生産性向上、海外生産・メンテナンス拠点の整備や、海外子会社も含めたキャッシュマネジメントの拡大など為替リスク管理の強化、海外調達拠点の拡充による資機材調達面での円高メリットの活用に取り組むことに加え、当社グループの技術力を活かした復旧・復興ニーズへの対応、省エネニーズの高まりに応える製品・サービスの提供、需要増加が見込まれる天然ガス分野への取り組みを加速している。さらに、震災により見直される安全基準に従った原子力発電所改良工事にも対応していく。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」に基づき、事業の集中と選択を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速し、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円等の経営目標を達成すべく取り組んでいる。

この経営目標を達成するために、フローティングLNG貯蔵設備、車両過給機等を「成長・注力事業」として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な事業展開を図り、次世代の収益の柱とすべく取り組んでいる。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び自己資金により充当している。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3,636億円であり、前連結会計年度末と比較して97億円減少している。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は618億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠など多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。なお、現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度末と比較して532億円減少しているが、これは受注増・生産増に伴い増加した運転資金への充当及び有利子負債の返済等によるものである。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

(注) 数値表記について、億円表示は切り捨て、その他は四捨五入で表示している。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社が当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成23年7月25日	
新株予約権の数(個)	593	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	593,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～ 平成53年8月17日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	179
	資本組入額	90
新株予約権の行使の条件	(注)1	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成52年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成52年8月18日から平成53年8月17日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。



(注) 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)1に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,467,058	-	95,762	-	43,133

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,059	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	53,147	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,822	3.19
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	26,425	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	23,867	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	21,624	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,801	1.41
計		368,117	25.09

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」, 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」, 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」及び「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式は, 当該各社の信託業務に係る株式である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,461,053,000	1,461,053	同上
単元未満株式	普通株式 2,966,482		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,461,053	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式669株を含む。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,897,000		2,897,000	0.20
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
計		3,039,000		3,039,000	0.21

(注) 平成23年8月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決議し、平成23年9月1日から平成23年9月2日までに東京証券取引所における市場買付けにより2,556,000株を取得している。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,422	64,224
受取手形及び売掛金	291,033 <sup>2</sup>	266,951 <sup>2</sup>
有価証券	1,183	1,964
製品	20,733	23,812
仕掛品	231,560	264,114
原材料及び貯蔵品	110,806	121,180
その他	90,098	92,842
貸倒引当金	8,430	6,258
流動資産合計	853,405	828,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,851	156,229
その他(純額)	173,888	177,098
有形固定資産合計	328,739	333,327
無形固定資産		
のれん	3,933	3,603
その他	17,123	17,840
無形固定資産合計	21,056	21,443
投資その他の資産		
その他	168,659	155,581
貸倒引当金	10,418	6,111
投資その他の資産合計	158,241	149,470
固定資産合計	508,036	504,240
資産合計	1,361,441	1,333,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,445	264,271
短期借入金	134,885	116,815
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	10,273	7,719
前受金	123,603	124,904
賞与引当金	25,073	23,923
保証工事引当金	16,037	13,686
受注工事損失引当金	31,240	31,292
災害損失引当金	4,864	1,449
その他の引当金	540	136
その他	65,171	62,736
流動負債合計	691,131	666,931
固定負債		
社債	53,565	43,508
長期借入金	162,151	169,517
退職給付引当金	132,347	130,458
その他の引当金	4,469	4,210
その他	64,138	61,818
固定負債合計	416,670	409,511
負債合計	1,107,801	1,076,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,042
利益剰余金	95,973	97,237
自己株式	88	555
株主資本合計	234,684	235,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,508	6,232
繰延ヘッジ損益	75	189
土地再評価差額金	3,872	3,872
為替換算調整勘定	6,903	6,787
その他の包括利益累計額合計	3,402	3,506
新株予約権	388	474
少数株主持分	15,166	17,161
純資産合計	253,640	256,627
負債純資産合計	1,361,441	1,333,069

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	563,683	525,905
売上原価	462,303	435,273
売上総利益	101,380	90,632
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 72,275	<sup>1</sup> 71,538
営業利益	29,105	19,094
営業外収益		
受取利息	292	404
受取配当金	1,627	1,398
持分法による投資利益	186	297
その他	4,944	3,549
営業外収益合計	7,049	5,648
営業外費用		
支払利息	3,080	2,648
為替差損	5,113	3,447
その他	2,892	5,092
営業外費用合計	11,085	11,187
経常利益	25,069	13,555
特別利益		
関係会社株式売却益	<sup>2</sup> 898	-
特別利益合計	898	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,309	3,547
減損損失	<sup>3</sup> 953	<sup>3</sup> 430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	-
特別損失合計	4,557	3,977
税金等調整前四半期純利益	21,410	9,578
法人税等	7,521	4,174
少数株主損益調整前四半期純利益	13,889	5,404
少数株主利益	395	376
四半期純利益	13,494	5,028

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,889	5,404
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,454	264
繰延ヘッジ損益	150	228
為替換算調整勘定	567	48
持分法適用会社に対する持分相当額	361	90
その他の包括利益合計	3,232	102
四半期包括利益	10,657	5,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,312	5,170
少数株主に係る四半期包括利益	345	336



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,410	9,578
減価償却費	21,112	21,638
その他の償却額	2,942	2,566
減損損失	953	430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	689	2,226
賞与引当金の増減額(は減少)	856	1,248
保証工事引当金の増減額(は減少)	997	2,361
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	3,145	51
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,962	1,902
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	3,415
受取利息及び受取配当金	1,919	1,802
支払利息	3,080	2,648
為替差損益(は益)	480	319
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,003	4
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3,398	3,592
持分法による投資損益(は益)	186	297
固定資産除売却損益(は益)	443	716
売上債権の増減額(は増加)	48,497	25,873
前受金の増減額(は減少)	7,873	1,247
前渡金の増減額(は増加)	1,408	5,057
たな卸資産の増減額(は増加)	2,257	44,264
仕入債務の増減額(は減少)	26,534	8,060
未払費用の増減額(は減少)	6,644	3,880
その他	7,021	6,659
小計	53,736	12,517
利息及び配当金の受取額	2,807	2,730
利息の支払額	3,151	2,657
法人税等の支払額	5,609	3,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,783	15,768

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	19	992
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,425	581
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,098	2,501
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,857	19,196
有形固定資産の売却による収入	605	750
有形固定資産の除却による支出	82	581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,544	-
短期貸付金の増減額（は増加）	169	291
長期貸付けによる支出	72	16
長期貸付金の回収による収入	131	70
その他	2,228	2,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,436</b>	<b>21,089</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	999	15,108
長期借入れによる収入	15,530	31,874
長期借入金の返済による支出	22,301	28,181
リース債務の返済による支出	1,525	1,328
自己株式の増減額（は増加）	2	484
配当金の支払額	2,900	4,366
少数株主への配当金の支払額	323	280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,522</b>	<b>17,873</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,773</b>	<b>248</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,052	54,482
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>124,870</b>	<b>115,025</b>
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129	1,273
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	169	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>133,220</b>	<b>61,816</b>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、青森プラント(株)と長春富奥石川島過給機有限公司を連結の範囲に含めた。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDが子会社を設立したことに伴い、Sinmado Engineering(India)Pte.Ltd.を新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>一方、OxyChem J.V.(AKER KVAERNER/IHI INGLESIDE)について、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外した。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、東芝電力検査サービス(株)について、重要性が増したため、持分法適用関連会社となった。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>剰余金の配当については、従来、繰上方式によっていたが、前連結会計年度より、連結財務諸表作成の迅速化を図るため、確定方式に変更した。</p> <p>このため、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間で剰余金の配当の処理方法が異なっている。</p> <p>なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間  
(自 平成23年 4 月 1 日  
至 平成23年 9 月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用している。

(当社所有の不動産の譲渡について)

前連結会計年度において、重要な後発事象として記載した、平成23年 5 月23日開催の当社取締役会決議に基づく当社所有の不動産の譲渡について、当第 2 四半期連結会計期間末での重要な変動はない。

なお、概要は次のとおりである。

- ( 1 ) 譲渡資産の名称及び所在地  
江東区豊洲三丁目 1 番54の一部  
( 約3,291坪相当 )
- ( 2 ) 帳簿価額  
約600百万円
- ( 3 ) 譲渡予定価額  
約14,100百万円
- ( 4 ) 譲渡先  
三菱地所株式会社又は三菱地所株式会社が組成する S P C ( 特定目的会社 )
- ( 5 ) 譲渡契約締結時期  
平成24年度上期 ( 予定 )
- ( 6 ) 持分移転時期  
平成24年度上期 ( 予定 )

ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、譲渡契約締結までに変動する可能性がある。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <p>日本航空機 エンジン協会 5,080百万円</p> <p>ALPHA Automotive Technologies LLC 1,353百万円</p> <p>IHIグループ 健康保険組合 1,180百万円</p> <p>建機客先のリース債務 保証 334百万円</p> <p>技研テクノロジー(株) 305百万円</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証 152百万円</p> <p>高嶋技研(株) 28百万円</p> <p>(株)関鉄工所 7百万円</p> <hr/> <p>合計 8,439百万円</p> <p>保証類似行為</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証 13,111百万円</p> <p>IHIグループ 健康保険組合 1,204百万円</p> <p>ターボ システムズ ユナイテッド(株) 150百万円</p> <hr/> <p>合計 14,465百万円</p> <p>2 受取手形割引高は1,317百万円である。 受取手形裏書譲渡高は158百万円である。</p>	<p>1 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <p>日本航空機 4,529百万円</p> <p>エンジン協会 1,210百万円</p> <p>ALPHA Automotive Technologies LLC 1,180百万円</p> <p>IHIグループ 健康保険組合 241百万円</p> <p>技研テクノロジー(株) 建機客先のリース債務 172百万円</p> <p>保証 従業員の住宅資金 113百万円</p> <p>借入保証 24百万円</p> <p>近畿イシコ(株) 10百万円</p> <p>高嶋技研(株) (株)関鉄工所 3百万円</p> <hr/> <p>合計 7,482百万円</p> <p>保証類似行為</p> <p>従業員の住宅資金 借入保証 12,605百万円</p> <p>IHIグループ 健康保険組合 1,204百万円</p> <p>ターボ システムズ ユナイテッド(株) 10百万円</p> <hr/> <p>合計 13,819百万円</p> <p>2 受取手形割引高は2,036百万円である。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員・従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">27,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>引合費用</td> <td style="text-align: right;">8,034 百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社株式売却益は、(株)IHIファイナンスサポート株式の一部譲渡に係るものである。</p> <p>3 当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>( 1 ) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>土地・ 建物他</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 ) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>( 3 ) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態であり、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>( 4 ) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率 主として 5.0% ）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>( 5 ) 減損損失の金額 減損処理額953百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953百万円</td> </tr> </table>	役員・従業員給与手当	27,803 百万円	研究開発費	10,595 百万円	引合費用	8,034 百万円	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	953百万円	正味売却 価額	土地	692百万円	建物他	261百万円	合計	953百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員・従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">29,236 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,901 百万円</td> </tr> <tr> <td>引合費用</td> <td style="text-align: right;">7,575 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p>( 1 ) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与 資産</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>土地・ 建物他</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>貸与 資産</td> <td>広島県 広島市</td> <td>土地・ 建物他</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>兵庫県 相生市</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td>使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 ) 資産のグルーピングの方法  同左</p> <p>( 3 ) 減損損失の認識に至った経緯 事業損益が悪化、若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>( 4 ) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率 主として5.0% ）のいずれか高い金額を採用している。</p> <p>( 5 ) 減損損失の金額 減損処理額430百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430百万円</td> </tr> </table>	役員・従業員給与手当	29,236 百万円	研究開発費	10,901 百万円	引合費用	7,575 百万円	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	貸与 資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	232百万円	正味売却 価額	貸与 資産	広島県 広島市	土地・ 建物他	174百万円	正味売却 価額	事業用 資産	兵庫県 相生市	建物他	24百万円	使用価値	土地	237百万円	建物他	193百万円	合計	430百万円
役員・従業員給与手当	27,803 百万円																																																						
研究開発費	10,595 百万円																																																						
引合費用	8,034 百万円																																																						
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																			
遊休資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	953百万円	正味売却 価額																																																			
土地	692百万円																																																						
建物他	261百万円																																																						
合計	953百万円																																																						
役員・従業員給与手当	29,236 百万円																																																						
研究開発費	10,901 百万円																																																						
引合費用	7,575 百万円																																																						
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																																			
貸与 資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	232百万円	正味売却 価額																																																			
貸与 資産	広島県 広島市	土地・ 建物他	174百万円	正味売却 価額																																																			
事業用 資産	兵庫県 相生市	建物他	24百万円	使用価値																																																			
土地	237百万円																																																						
建物他	193百万円																																																						
合計	430百万円																																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	77,636 百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を超える定期預金	264 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,271 百万円
	担保に供している預金	143 百万円	担保に供している預金	142 百万円
	有価証券に含まれる コマーシャルペーパー	14,999 百万円	有価証券に含まれる 投資信託	5 百万円
	有価証券に含まれる 投資信託	5 百万円	現金及び現金同等物	61,816 百万円
	その他の流動資産に含まれる 売戻し条件付現先	40,987 百万円		
	現金及び現金同等物	133,220 百万円		

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの  
該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの  
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	141,867	98,809	82,172	77,747	119,307	43,781	563,683		563,683
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,912	594	5,292	6,711	2,320	15,799	47,628	47,628	
計	158,779	99,403	87,464	84,458	121,627	59,580	611,311	47,628	563,683
セグメント利益 (営業利益)	15,416	4,588	2,967	3,876	2,381	1,776	31,004	1,899	29,105

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額141百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,040百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流・社会基盤」セグメントにおいて、遊休土地の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては953百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。



当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	119,591	83,755	44,766	51,063	73,364	116,298	37,068	525,905	-	525,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,453	834	3,942	2,791	5,607	2,772	15,164	43,563	43,563	-
計	132,044	84,589	48,708	53,854	78,971	119,070	52,232	569,468	43,563	525,905
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益又は 営業損失)	529	5,176	3,565	236	5,753	5,431	1,731	20,891	1,797	19,094

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 249百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,548百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更している。

なお、変更後の各セグメントに属する主な製品、サービスは以下のとおりである。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー..... ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、  
原動機プラント、フローティングLNG貯蔵設備

船舶・海洋..... 新造船、修理船、海洋構造物

社会基盤..... 橋梁、建材製品、不動産販売・賃貸

物流・産業機械..... 運搬機械、物流システム、駐車装置、交通システム、製鉄機械、  
製紙機械、環境装置

回転・量産機械..... 圧縮機、車両用過給機

航空・宇宙..... 航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム

その他..... ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・宇 宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	141,867	98,809	47,395	55,359	57,165	119,307	43,781	563,683	-	563,683
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,912	594	3,442	3,044	5,517	2,320	15,799	47,628	47,628	-
計	158,779	99,403	50,837	58,403	62,682	121,627	59,580	611,311	47,628	563,683
セグメント利益 又は損失（ ） (営業利益又は 営業損失)	15,416	4,588	3,637	137	3,343	2,381	1,776	31,004	1,899	29,105

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額141百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,040百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤」セグメントにおいて、貸与資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては406百万円である。

また、「その他」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引	64,211	178	178

(注)1 時価の算定方法

- 1 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引	85,707	63	63

(注)1 時価の算定方法

- 1 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎，潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は，以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	9円20銭	3円43銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	13,494	5,028
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	13,494	5,028
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,466,613	1,466,470
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	9円20銭	3円23銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	34
( うち受取利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 百万円 ) )	-	( 34 )
普通株式増加数 ( 千株 )	3	80,402
希薄化効果を有しないため，潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で，前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
<p>当社及び連結子会社の保有する立飛企業株式会社及び新立川航空機株式会社の株式について，株式会社レヴァーレが実施した公開買付け（以下，「本公開買付け」という。）に応募し，売却した。</p> <p>また，本公開買付けの成立に伴い，当社の持分法適用関連会社である立飛開発株式会社の株式についても売却した。これらに伴い，以下のとおり平成24年 3 月期の決算において特別利益を計上する。</p> <p>発生年月日 平成23年10月19日（本公開買付けの終了日）</p> <p>売却株式銘柄及び売却株式数</p> <p>立飛企業株式会社 1,418,763株 新立川航空機株式会社 1,255,880株 立飛開発株式会社 92,000株</p> <p>平成24年 3 月期における特別利益計上額 14,831百万円</p>

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 I H I  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 秀俊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 秀之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社は保有する立飛企業株式会社及び新立川航空機株式会社の株式について、株式会社レヴァーレが実施した公開買付けに応募し売却した。また、本公開買付けの成立に伴い、持分法適用関連会社である立飛開発株式会社の株式を売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。